

愛と正義と暴力と：過激主義の社会心理学

企画者： 日本社会心理学会第60回大会準備委員会

司会者： 西田 公昭（立正大学）

話題提供者： 西田 公昭（立正大学）

松井 豊（筑波大学）

縄田 健悟（福岡大学）

指定討論者： 唐沢 穰（名古屋大学）

概要

オウム真理教に関わる事件のすべての裁判が終結し、死刑執行を含む重い刑罰が執行されている。一般に弁護士一家殺人、毒ガス兵器を用いたテロ的な暴力は、未曾有の出来事であったとみなされるが、この集団の過激な活動を、社会心理学はどう理解して、意味づけたのだろうか。日本では、この一連の事件から20数年過ぎる中、オウム真理教がいかなる集団であったかをあらためて説明しないと知らない世代も多くなってきた。しかし現代世界を見れば、宗教などの思想に基づく同類の過激な集団活動は偏在して見られる現象であり、歴史的にも繰り返されてきた。社会心理学は、その心理を説明し、予測する責務を負って発展してきた経緯があることは、多くの方々に知られている事実である。

そこで本企画では、愛や正義という名に潜む、イデオロギーや思想とその偏見的理解と過激化との関係を現在の海外事例などを敷衍しながら検討していく。はじめに3名の先生からご講演いただき、それぞれのご講演の論点や要点を指定討論の先生に小括していただく。そして最後に、過激な思想集団をどのように位置づけて研究することが、社会の未来に貢献する社会心理学の理論的發展につながるのかを議論したい。

なお、本シンポジウムは「令和元年度立正大学心理学部公開講座」（立正大学心理学部・品川区）との共催形式で行われます。

西田 公昭 氏 「オウムやISのカリスマ的支配における過激な行動原理」

松井 豊 氏 「サリンによるテロ被害の悲惨さ」

縄田 健悟 氏 「テロリズムの社会心理学の現状と課題」

唐沢 穰 氏 「イデオロギーと過激化の集団過程」（指定討論）

Society5.0の課題と社会心理学の貢献

企画者： 唐沢 かおり（東京大学）

司会者： 唐沢 かおり（東京大学）

話題提供者： 田井 光春（日立製作所・日立東大ラボ 非会員）

工藤 泰幸（日立製作所・日立京大ラボ 非会員）

指定討論者： 浦 光博（追手門学院大学）

概要

Society 5.0 は「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」とされ（内閣府 HP）、国が目指すべき未来社会として第五期科学技術基本計画にも盛り込まれている。産官学の連携のもと、様々なプロジェクトが IoT、AI といった技術主導により展開している一方、人の行動を技術により制御することや、そこに組み込まれる社会規範、道徳的価値についての問題提起がなされているのが現状であろう。そのようななか、社会的な人の特性を踏まえたうえで、規範的・道徳的観点からの議論にも耐えうる設計と実装がなされなければ、「人間中心の社会」を実現することは不可能だという認識が、工学者・技術者側からも提出されている。

では、このような問題提起に対して、社会における人の行動のありかたと関連要因のみならず、規範の形成・維持や道徳を支える心の仕組みを探求してきた社会心理学は、何をなしうるのだろうか。科学知のみならず、実践知・人文知として、蓄積してきた知見と考察を生かす道はどこにあるのだろうか。本ワークショップは、これらの点への議論を深めることを目的として企画したものである。

ワークショップでは、日立東大ラボの田井氏に、Society5.0 という構想の概略と、そのポイントであるデータ駆動型社会にかかわる技術の現状、さらには、ラボで進めておられる具体的なプロジェクトに即して、市民主体のデータ活用や社会的信用にかかわる問題、技術者側が連携を期待することなどをお話しいただく。次いで、日立京大ラボの工藤氏に、IT 技術による社会的ジレンマ研究のメタ分析研究の概要と、それに基づいた予後予想と行動介入プログラムの構想を示していただき、社会心理学の実証的知見の役割や、IT システムによる社会介入の規範的問題を論じていただく。最後に、追手門学院大学の浦氏に、社会心理学者として、Society5.0 というフィールドをどのように理解し、工学をはじめとする他領域との連携に取り組んでいくことが可能なのか、「Society 5.0」という視座が社会心理学の既存パラダイムに対してどのような変革を迫るのかなどを中心に議論していただく。

その後、時間の許す限り、フロアの方々と共に、Society5.0 の課題や問題点、またより望ましい未来に向けて社会心理学が背負う責任と果たすべき貢献の可能性について、認識を交換したい。

社会心理学における実験結果の再現可能性(2) :

5年間の実践の歩み

企画者・話題提供者： 平石 界 (慶應義塾大学)

三浦 麻子 (大阪大学)

樋口 匡貴 (上智大学)

藤島 喜嗣 (昭和女子大学)

概要

日本心理学会第79回大会(2014年度)において「社会心理学における実験結果の再現可能性」と題する自主企画ワークショップを開催してから5年が経過した。この間、主要雑誌に掲載された100研究の組織的追試における低い再現率($<.5$)が報告され(OSC, 2015)、並行して低い再現率の「犯人探し」が行われ、様々な「問題のある研究慣習」が指摘され(藤島・樋口, 2016, 心理学評論)、「治療」のための研究計画の事前登録制度、直接的追試の実施が提案されてきた(池田・平石, 2016, 心理学評論)。その結果、自我消耗、顔面フィードバック仮説、特性プライミング、目の画像による向社会性の向上など、専門書や教科書はもちろん、一般メディアでも紹介され、消費されてきた効果の頑健性に疑問を投げかけるメタ分析や追試が続々と報告されるに至った。一方で、それら否定的な報告へ反論するメタ分析や追試も行われるなど、活発な議論が行われている。本ワークショップでは、こうした5年間の動きを踏まえつつ、知見の再現可能性(replicability)を確認、向上させる事前登録制度(pre-registration)と直接的追試(direct replication)を実施する上での問題点とそれへの対応、そして今後の展開について、参加者と議論し、できれば共同研究のきっかけとしたい。議論の呼び水として以下の話題を提供する予定である。

1. 複数ラボ共同による直接的追試。追試において十分な検定力を確保するために求められるサンプルサイズは非常に大きなものとなりがちである。この問題に複数ラボでの共同実験によって対応したプロジェクトを紹介する(藤島)。
2. 追試研究と心理学教育のコラボレーション。追試研究を学部教育プログラムに組み込むことで、教育と研究との相乗効果を目指す試みについて報告する(樋口)。
3. 事前審査つき追試の審査・刊行プロセス。データ取得前の研究計画を審査することで公刊バイアスを避ける事前審査制度の実際と問題点について、エディターとして関わっている立場から報告する(三浦)。
4. ワークショップ企画メンバーによる科研費プロジェクトで計画中のメタ分析ならびに追試研究について紹介する(平石)。

チーム力開発に向けての社会心理学的アプローチ

企画者： 山口 裕幸（九州大学）

司会者： 山口 裕幸（九州大学）

話題提供者： 山口 裕幸（九州大学）

池田 浩（九州大学）

縄田 健悟（福岡大学）

指定討論者： 中村 和彦（南山大学）

概要

チームで目標を達成し成果をあげるには、個々のメンバーの力量はもちろんのこと、それらを統合し、ひとつにまとめあげていく集団過程のありようが、重要な役割を担っている。チーム力を育み、高めていく取り組みは、チームの集団過程に働きかける、優れて社会心理学的なアプローチに基づくものである。

本ワークショップは、実際にチーム活動を行っている現場を研究対象としながら、理論と実践を往復して取り組むアクション・リサーチの視点から、チーム力開発を目指して行っている研究の内容とこれまでの成果を報告する。そして、組織開発の専門家からの批判・助言をいただくことで、実践に生かす社会心理学の研究アプローチについて議論を深めることを企図している。

報告される話題ならびに指定討論は以下の予定である。

【話題提供】

- ① 山口裕幸 「組織現場におけるチーム力開発の進め方とその効果性検証の方法論」
- ② 縄田健悟 「チーム力開発の効果性の測定技法とデータ解析の工夫」
- ③ 池田 浩 「技術者チームにおける感謝カードの導入とその効果」

【指定討論】

- ④ 中村和彦 「組織開発の見地から捉えたチーム力開発プログラムの利点・弱点」

回答過程と回答行動の研究：質問紙法・調査法の改善をめざして

企画者： 木村 邦博（東北大学）

司会者： 木村 邦博（東北大学）

話題提供者： 増田 真也（慶應義塾大学）

山田 一成（東洋大学）

指定討論者： 田崎 勝也（青山学院大学）

広田 すみれ（東京都市大学）

概要

質問紙調査やWeb調査などで得られるデータの質に問題があり、測定の妥当性や信頼性が損なわれているのではないかという問題が指摘されてきた。回答の質を上げるためにはどのような調査設計にすればよいか、回答過程と回答行動に関する実証研究の中から考えていく必要があるだろう。

このワークショップでは、回答の質に影響を与える要因として特に質問回答形式や測定ツールなどを含めた環境要因・状況要因に注目しつつ、動機づけや認知スキルなどの個人特性との交互作用効果も考慮に入れながら、具体的な提言につなげていきたいと考えている。話題提供者からは、複数の回答形式に対する反応を「回答者にとっての課題の難しさ」という観点から考察することで「深い情報処理」にもとづいた回答を引き出せる項目を探る研究と、Web調査で利用可能となった新しいデータ収集技法の有効利用に関する研究を紹介していただく予定である。

これらの研究の報告をもとに、潜在変数モデルやパラデータを利用した回答スタイルの測定方法、国際比較への展開、回答者に対する配慮を重視した新たな測定ツールの可能性などに関する議論を深めたい。さらに、質問紙法・調査法の改善をめざす研究において想定すべき回答者像や回答過程モデルについても、参加者の皆さんとともに検討していく契機となれればと考えている。

「集団」を考える:**視覚科学・数理生態学・情報学・社会心理学の挑戦**

企画者・司会者: 竹村 幸祐(滋賀大学)

話題提供者: 齋木 潤(京都大学・非会員)

濱田 大佐(京都大学・非会員)

阪上 雅昭(京都大学・非会員)

竹村 幸祐(滋賀大学)

指定討論者: 鹿内 学((株) シンギュレイト・非会員)

概要

「集団」という言葉を、社会心理学のジャーナルや会合で目にしないことはない。本ワークショップでは、この「社会心理学のお家芸」的テーマに、視覚科学者・数理生態学者・情報学者を招く。

集団は複数の個体からなり、相互作用を介して創発が生じ得る——この現象に注目するのは社会心理学者だけでなく、他領域の研究者も然りであった。このことは、例えば、wisdom of crowds 現象をめぐる、広範な分野で研究が進められ、Nature、Science、PNAS などトップジャーナルにも多くの研究論文が掲載されていることから明らかである。従って、「集団」は社会心理学の「お家芸」でありながら、「専売特許」ではない。本ワークショップでは、集団意思決定およびその関連テーマについて、「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」の「領域開拓プログラム」として2017年度からスタートした学際プロジェクト「創発的知性としての『群衆の智慧』: 集団意思決定による社会と個人の変容」(研究代表者: 齋木潤)のこれまでの研究成果を紹介する。

まず齋木(視覚科学)から、プロジェクトの全体像を紹介する。ここでは、社会心理学・視覚科学・数理生態学・情報学の協働によってどのようなブレイクスルーが期待されるかを論じる。次に、濱田(視覚科学)から、ランク付け課題を個人および集団の場合でそれぞれ回答させたデータを用いて、群衆の智慧と合議の効果を比較した研究について発表する。阪上(数理生態学)は、ある企業のSlackでのチャットデータの解析による、発話の統計的性質やグループ内のコミュニケーションの可視化に関する研究発表を行う。竹村(社会心理学)は、約40社の調査データをマルチレベル分析で解析した結果を発表する。特に、個々人(従業員)の特性に還元できない文脈効果についての知見を報告する。最後に指定討論者として、鹿内(情報学・実務家)から、企業組織にとってどのようなインプリケーションを持つかを中心に、各研究へのコメントを述べる。

企業組織におけるジェンダー・アンコンシャス・バイアスへの 取組みについて考える

企画者・司会者：潮村 公弘（フェリス女学院大学）

話題提供者： 佐々木 裕子（(株) チェンジウェーブ・非会員）

潮村 公弘（フェリス女学院大学）

野村 浩子（淑徳大学・非会員）

川崎 昌（目白大学・非会員）

指定討論者： 石井 国雄（清泉女学院大学）

指定討論者： 外島 裕（日本大学・非会員）

概要

ダイバーシティ推進の障壁となっているアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)への注目が日本社会においても高まってきている。大学組織においてもさまざまな取組みが提唱されてきているが、企業組織における取組みが先行しているようである。本企画ワークショップでは、ジェンダーの問題を中心として、企業組織におけるダイバーシティ(多様性の尊重)の推進に直接的にかかわるリサーチをもとに、企業組織におけるジェンダー・アンコンシャス・バイアスへの取組みについて考えていきたい。本企画ワークショップでは、2つのリサーチを中心としてワークショップを進めていく。1つめは、株式会社チェンジウェーブが“アンコンシャス・バイアスレベルの可視化”とアンコンシャス・バイアスへの“理解”と“コントロールの手法を学ぶ”ためのツールとして、2018年5月にローンチしたツールである「ANGLE」(特許出願中)について取り上げる。「ANGLE」は、マネジメント層を対象とした e-learning ツールであり、ローンチ後1年間ほどで、約3000名のマネジメント層の方々へのツール提供を進めてきている。まず、チェンジウェーブ社の佐々木氏より「企業からのANGLEへのニーズ」について、また「ANGLE」の監修を担当した潮村氏より「ローンチ後1年間のデータから見えること」について話題提供を行う。2つめのリサーチは、「組織リーダーの望ましさとジェンダー・バイアスの関係」について、日本の大手企業25社の約2500名に対する意識調査を行ったリサーチについて取り上げる。野村氏から「調査の概要と主な結果」について、また川崎氏からは「調査結果の詳細」について話題提供を行う。また指定討論者として、石井氏より社会的認知研究の枠組みから、また外島氏より企業組織のパースペクティブから指定討論を行っていただく。これらの話題提供と指定討論をもとに、フロアーの方々とともに、日本社会におけるジェンダー・アンコンシャス・バイアスへの取組みについて考えていきたい。

マインドセット研究の最前線：

マインドセット効果とその社会的意義を議論する

企画者： 竹橋 洋毅（奈良女子大学）・尾崎 由佳（東洋大学）・
高 史明（神奈川大学）・雨宮 有里（東洋大学）

話題提供者： 大久保 慧悟（東洋大学・ディップ（株））
植阪 友理（東京大学・非会員）
稲垣 勉（鹿児島大学）

指定討論者： 村田 光二（成城大学）

概要

私たちは勉強、仕事、人間関係などで困難に直面する。健やかな心を守りつつ、困難を乗り越えることを可能とする心理の解明は重要である。この問題意識から、マインドセットという概念への関心が高まっている。マインドセットとは事物についての信念であり、情報を系統立てて解釈する枠組みとして働き、状況への認識や反応のしかたに影響を及ぼす(Crum, Salovey, & Achor, 2013)。例えば、ストレスの影響（有害 vs. 有益）に関するマインドセットは、ストレスサーやコーピングとは独立に、精神健康を向上する(Crum et al., 2013)。また、知能を成長可能とみなす増大的マインドセットをもつ人々は、生得的とみなす人々よりも、困難への無力感を経験しにくい (Dweck, 2011)。マインドセットは介入によって低コストで変容させることが可能であり、精神健康や動機づけの改善が期待できることが示されている。

一方で、近年ではマインドセットに関する一般書が多く出版され、その中にはマインドセットが「万能薬」であるような印象を抱かせるものもある。教育政策においてもマインドセットの有用性は注目されており (e.g., 4次元の教育フレームワーク)、米国では増大的マインドセットを高める教育実践が普及しつつある。しかしながら、マインドセット効果についてのメタ分析では学力改善への効果が限定的であるという報告もある (Sisk, Burgoyne, Sun, Butler, & Macnamara, 2018)。したがって、マインドセットの効果が①どのような人々に、②どのような意味で有益なのかについて実証的な検証が必要であるといえる。

本ワークショップでは、マインドセットが「どのような意味」で有用であるかを議論したいと考えている。大久保氏からは、「困難を乗り越える上でのマインドセットの働き」について話題提供をいただく。植阪氏からは、「学習上のつまづきを信念レベルから克服する一学習観や学習方略に着目した支援のあり方」について話題提供いただく。稲垣氏からは、「潜在的測定法を用いたマインドセットの測定」について話題提供いただく。その後、村田氏から指定討論をいただいた上で、フロアを交えた議論をしたい。マインドセット研究の知見が社会に「どう意味づけられるか」について関心をむけ、議論を深める場になれば幸いである。

欺瞞の被害と社会心理学：行政機関とのコラボ展開に期待

企画者： 西田 公昭（立正大学）

話題提供者： 島田 貴仁（科学警察研究所）

齊藤 和範（科学警察研究所・非会員）

岩田 光将（愛知県庁・非会員）

田中 陽子（香川県庁・非会員）

小林 清香（消費者庁・非会員）

指定討論者： 秋山 学（神戸学院大学）

概要

詐欺や悪質商法の被害が大きな社会問題として注目されるようになって久しい。そして、その被害者の心理過程は社会心理学のコミュニケーション論や社会的影響過程の文脈で概して説明できる現象であると考えられている。しかしながら犯罪心理学や消費者保護の心理学に従事してその検討を詳細に行い、行政的な施策に有効利用してもらいながら現象の理論化を目指すというような研究はあまりなかったと思われる。ようやく最近になって、警察庁は詐欺の被害に対して心理学的な検討をするため、また消費者庁は、若者の消費者被害の心理的要因を検討するため、被害者や仕掛けに看破した人々を対象にした量的調査を実施した。

この WS では、それらの研究の一端を紹介しながら、この問題において、今後、どのような研究が必要となってくるのか、そして社会心理学的アプローチをどのように展開していくことが期待されるのか、また行政機関との連携がもたらす意義を考えたい。

社会心理学における統計モデリングの可能性

企画者： 清水 裕士（関西学院大学）・平川 真（広島大学）

話題提供者： 稲増 一憲（関西学院大学）

平川 真（広島大学）

清水 裕士（関西学院大学）

指定討論者： 池田 功毅（中京大学）

片平 健太郎（名古屋大学・非会員）

概要

心理学において、統計モデリングが注目されている。社会心理学会でも第4回方法論セミナー「効果の科学からデータ生成過程の科学へ～心理学者のためのベイジアン・モデリング入門」において統計モデリングの重要性が語られ、また心理学評論の特集号「統計革命」でも、ベイズ統計モデリングの可能性が議論されている。

一方で、これまでは統計モデリングの事例として用いられるのは、認知心理学的な研究であることが多かった。よって、いまだ社会心理学者にとって、統計モデリングが社会心理学の研究に対してどのような利点があるのかが、つかめていないかもしれない。

そこで本ワークショップでは、社会心理学者が、社会心理学的リサーチクエスションに答えるための統計モデリングの研究を紹介し、社会心理学においていかなる利点があるのかについて議論をしたい。

まず稲増一憲氏には、代表性のある大規模な調査の二次分析の事例をとりあげていただく。2つの調査を比較したいとき、同じ変数が含まれていても反応ラベルが異なっていれば平均値は比較することができない。そこで統計モデリングを用いて、平均値を比較可能にした研究を紹介してもらう。次に平川は、心理測定を目的に計算論モデルを用いる研究事例を報告する。社会心理学実験における行動データに強化学習の一種であるQ学習モデルを適用し、そこで推定されたパラメータと他の変数との関連を検討している。続いて清水は、報酬分配における社会的価値志向性（SVO）のモデルをとりあげる。最初に階層モデルによってパラメータを推定する方法、次にオリジナルな数理モデルを導出しデータによって検証した研究を紹介する。

最後に、中京大学の池田功毅氏と、名古屋大学の片平健太郎氏に、社会心理学におけるモデリング研究の可能性、そして統計モデリングにおける注意点なども踏まえて指定討論を行っていただく。